

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,589,218	2,490,040	5,041,393
経常利益	(千円)	367,787	126,635	510,309
四半期(当期)純利益	(千円)	329,480	94,674	449,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	331,913	97,986	471,231
純資産額	(千円)	1,834,911	2,072,216	1,974,230
総資産額	(千円)	6,046,269	6,758,202	6,198,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,393.09	687.64	3,267.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.3	30.7	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	959,588	128,080	1,251,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,596	85,529	182,654
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,891	596,583	122,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,194,499	2,912,219	2,269,936

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,206.15	492.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第2四半期連結累計期間及び第26期には潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、第27期第2四半期連結累計期間には潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは製品競争力の向上、営業力の強化、継続的なコスト削減に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上減少により売上高は2,490百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益134百万円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益126百万円（前年同四半期比65.6%減）、四半期純利益は94百万円（前年同四半期比71.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本では、画像処理外観検査装置の販売、受注がFPDメーカーの設備投資変動の影響を受けました。この結果、売上高は2,208百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は145百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

米国ではCAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売は増加しましたが、利益面では販売促進に係る経費が増加しました。この結果、売上高は119百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期はセグメント損失39百万円）となりました。

韓国では、画像処理外観検査装置の部品販売が韓国ユーザー向けに伸長しました。この結果、売上高は162百万円（前年同四半期比135.4%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比311.9%増）となりました。

なお、従来「その他」セグメントに含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加642百万円、売上債権の増加142百万円、たな卸資産の減少149百万円などから607百万円増加し、固定資産では減価償却などにより47百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加しました。流動負債は仕入債務の減少138百万円、短期借入金の増加101百万円などから41百万円減少し、固定負債は長期借入金の増加496百万円などにより503百万円増加しております。

純資産は、四半期純利益94百万円の計上などにより、純資産合計が97百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて642百万円増加し、2,912百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、128百万円(前年同四半期比86.7%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益113百万円、減価償却費の計上119百万円、たな卸資産の減少145百万円による資金増加、売上債権の増加140百万円、仕入債務の減少141百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、596百万円(前年同四半期は資金の取得20百万円)となりました。

これは主に長期借入による収入900百万円による資金増加、長期借入金の返済による支出403百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注の実績が減少しております。FPD市場においては大型パネル分野については供給過剰と価格下落による市場環境の悪化を背景に設備投資が抑制されております。一方、携帯情報端末などの中小型パネル市場については好調を維持しておりますが、競争激化が懸念されております。このような状況から、FPDメーカーの投資計画が変動し、日本セグメントの主力製品である画像処理外観検査装置の受注が減少したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており ません。
計	138,300	138,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		138,300		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,689	1.94
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,238	0.90
計		103,210	74.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,087	3,006,475
受取手形及び売掛金	1,015,575	1,158,424
商品及び製品	3,458	19,186
仕掛品	528,538	401,870
原材料及び貯蔵品	252,279	213,335
その他	68,662	45,467
貸倒引当金	63,321	68,209
流動資産合計	4,169,279	4,776,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,202	523,443
土地	1,117,578	1,117,578
その他(純額)	75,704	72,696
有形固定資産合計	1,730,485	1,713,719
無形固定資産		
のれん	76,666	66,666
ソフトウェア	134,317	136,674
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	213,269	205,627
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	1,227
その他	104,727	61,079
貸倒引当金	19,425	-
投資その他の資産合計	85,302	62,306
固定資産合計	2,029,057	1,981,652
資産合計	6,198,337	6,758,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,649	763,627
短期借入金	1,921,000	2,022,000
未払法人税等	61,529	24,681
その他	395,449	427,911
流動負債合計	3,279,628	3,238,220
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	794,000	1,290,000
繰延税金負債	425	-
退職給付引当金	42,527	53,124
その他	7,525	4,640
固定負債合計	944,478	1,447,765
負債合計	4,224,107	4,685,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	47,559	142,234
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,917,651	2,012,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	-
為替換算調整勘定	55,965	59,889
その他の包括利益累計額合計	56,578	59,889
純資産合計	1,974,230	2,072,216
負債純資産合計	6,198,337	6,758,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,589,218	2,490,040
売上原価	1,673,528	1,743,488
売上総利益	915,689	746,551
販売費及び一般管理費	534,887	611,799
営業利益	380,802	134,752
営業外収益		
受取利息	151	226
受取配当金	33	54
受取賃貸料	5,671	5,344
為替差益	872	3,292
その他	111	685
営業外収益合計	6,840	9,602
営業外費用		
支払利息	19,671	14,779
その他	184	2,940
営業外費用合計	19,855	17,720
経常利益	367,787	126,635
特別利益		
固定資産売却益	9,523	-
その他	1,522	-
特別利益合計	11,046	-
特別損失		
固定資産除却損	35	-
関係会社出資金評価損	-	13,545
特別損失合計	35	13,545
税金等調整前四半期純利益	378,799	113,089
法人税等	49,319	18,414
少数株主損益調整前四半期純利益	329,480	94,674
四半期純利益	329,480	94,674

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,480	94,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	612
為替換算調整勘定	3,770	3,923
その他の包括利益合計	2,433	3,311
四半期包括利益	331,913	97,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,913	97,986
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,799	113,089
減価償却費	128,305	119,196
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,359	14,497
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,343	10,597
受取利息及び受取配当金	185	280
支払利息	19,671	14,779
為替差損益（は益）	179	22
有形固定資産売却損益（は益）	9,523	-
有形固定資産除却損	35	-
関係会社出資金評価損	-	13,545
売上債権の増減額（は増加）	362,284	140,141
たな卸資産の増減額（は増加）	22,121	145,278
仕入債務の増減額（は減少）	161,148	141,152
未収消費税等の増減額（は増加）	2,264	-
未払消費税等の増減額（は減少）	100	7,144
その他	70,087	68,763
小計	983,366	196,300
利息及び配当金の受取額	118	156
利息の支払額	13,377	14,883
法人税等の支払額	10,519	53,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,588	128,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,430	-
投資有価証券の取得による支出	1,230	1,249
有形固定資産の取得による支出	4,298	10,018
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	752	1,013
ソフトウェアの取得による支出	95,284	78,892
子会社出資金の取得による支出	16,311	-
その他	2,290	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,596	85,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	178,000	403,000
その他	1,108	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,891	596,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	3,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	867,778	642,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,720	2,269,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,499	2,912,219

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 204,505 千円	給料手当 230,655 千円
退職給付費用 3,325	退職給付費用 11,265
支払手数料 53,196	支払手数料 55,671
広告宣伝費 20,223	広告宣伝費 18,078
減価償却費 11,617	減価償却費 15,046
のれん償却費 10,000	のれん償却費 10,000
貸倒引当金繰入額 2,103	貸倒引当金繰入額 17,362

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,288,654千円	現金及び預金 3,006,475千円
預入期間が3か月超の定期預金 94,155	預入期間が3か月超の定期預金 94,256
現金及び現金同等物 2,194,499	現金及び現金同等物 2,912,219
2 ソフトウェアの取得による支出は、3 DCADシステムの製品マスターの機能改良等に係る支出であります。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,411,915	108,445	2,520,361	68,856	2,589,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,151	5,319	68,470	15,538	84,008
計	2,475,066	113,765	2,588,831	84,395	2,673,226
セグメント利益又は損失()	379,022	39,314	339,708	5,849	345,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,708
「その他」の区分の利益	5,849
セグメント間取引消去	3,623
その他	31,620
四半期連結損益計算書の営業利益	380,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,208,596	119,339	162,104	2,490,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,955	6,707	26,380	129,043
計	2,304,551	126,047	188,484	2,619,083
セグメント利益又は損失()	145,790	52,599	24,098	117,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,289
セグメント間取引消去	3,310
その他	14,152
四半期連結損益計算書の営業利益	134,752

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

変更前の方法によった場合と比べ、報告セグメント計の外部顧客への売上高が162,104千円、セグメント利益が24,098千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,393円09銭	687円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	329,480	94,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	329,480	94,674
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間には潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有しないため、当第2四半期連結累計期間には潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。